

策定プロセス訪問調査事例

秋田県秋田市

市町村母子保健計画策定プロセスに関する調査票

市町村名 (秋田県秋田市)

記載担当者名 (岩手県保健福祉部保健衛生課 小池創一)

	市町村	住民参加	保健所の関与
I 事例の概要	<p>市町村行政内部の作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口313,289人県都、平成9年4月より中核市 ・衛生部の現次長は保健婦であるなど市政全体のなかで保健婦の活躍が著しい ・昭和58年より、乳幼児の健康について協議する場として「乳幼児健康管理研究会を設置し、乳幼児健診の事後管理のありかたについて検討していた。 ・(老人保健事業について検討する場を設けた際に「母子も」との経緯で作られる) ・新人を半年間は研修期間としてレポート提出と討論を行い初任者研修を行っている ・退職者が出た場合も1年間かけて引継を実施するなど引き継ぎ体制も充実している 	<p>該当無し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管内保健婦研修会を開催
II 計画策定の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年に母子保健法改正に伴う新規事業実施のための検討が必要な状況下で、秋田県より紹介があった補助事業「地域母子保健特別モデル事業」を活用。 <p>母子保健に関する中長期計画を作るべきではないかとの議論は補助事業をうける前から課内ではあった。</p> <p>課内では、母子保健担当が中心となり、課長及び補佐の参加のもとで課内検討を実施</p> <p>「秋田市エンゼルプラン」策定体制において、母子保健部会の事務局として、保健・福祉・教育関係各所の構成員からなる運営委員会を部会等の会議前に開催(5回)</p> <p>「秋田市エンゼルプラン」として関係各課、関係機関(医師会等)、市長、財政、市議会に説明し、了承を得る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定体制 市民福祉懇談会母子保健部会の下に母子保健計画策定小委員会、要管理児の支援体制小委員会を設置。すべてに医師会の副会長を配置するなど医師会との連携に留意 <p>【問題点・苦労した点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係課、関係機関との連携が必要な事項について、検討が不十分 ・特に福祉部門は申請主義的思考が強く、同じ言葉を違った意味に使用するなど連携に苦労 ・マンパワーに関する具体的な目標値は、検討できなかった。 ・計画遂行における財源確保について理解が得にくかった ・策定途中で、「秋田市エンゼルプラン」の中に組み入れることが決定されたため、整合性を持たせるために骨組みの変更が必要となった。 ・通常の会議では事務局案を示し、それについて委員の了承を得る形式のものが多い中で、問題点を提示し委員の意見をもとめる形式とすることで時間が非常にかかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛育班、婦人会、住民健康会議などが組織されていたが、当初は母子保健分野への関心は薄かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市市民福祉懇談会母子保健部会に課長が参加 ・「母子保健計画策定検討小委員会」委員に課長 ・要管理児の支援体制小委員会に保健所保健婦(主査)が参加
◆ その他、計画策定のための環境づくり	<p>平成6～8年 9,982千円 国の補助金活用</p> <p>(H6 1,768千円 H7 4,240千円 H8 3,974千円)</p> <p>平成6年度「地域母子保健特別モデル事業」(国・県)</p> <p>平成7/8年度「子供にやさしい町づくり事業」(国・県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的体制 秋田市市民福祉懇談会の運営委員(関係課から選出された委員及び課長)と健康増進課が母子保健担当事務局として進めた。 ・時間の確保 他課運営委員の参加については上司宛派遣依頼をし、健康増進課は必要時間外対応 一人当たり母子保健従事時間の推移 H6 345時間 H7 364時間 H8 425時間 ・入力作業部分は委託 		

<p>III 地域の実態、住民ニーズの把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業の中で把握した住民の声と実態調査により市民ニーズを把握し、会議等を通じて視点の整理と共有化を図った ・現行事業における住民の声：事業実施時事業評価のために行っているアンケートの分析結果を整理し、部会における検討資料とした。 「子育てに関する実態調査」：広く市民ニーズを把握するため、0歳から6歳までの子供をもつ保護者3,000人に実施した（エンゼルプランと同時実施） ・県保健所に対し3歳児健診後の事後管理などのフォロー体制についてデータを期待したが、調査票の集計区分を変えた程度の情報しか得られず、個別ケースについての詳しい情報を得ることができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出した3,000名の保護者によるアンケート（H7.10） 	<p>該当無し</p>
<p>IV 計画（施策）化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉総務課がとりまとめ担当となり、他科と関連の深い事項についてはお互いに了解を得た上で部会等の検討資料とするようにした。 <p>H6.8 市乳幼児健康管理研究会の乳幼児専門部会小委員会として母子保健計画策定検討小委員会、要管理児の支援体制検討小委員会を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健計画策定検討小委員会 5回 ・要管理児の支援体制検討小委員会 6回 ・母子保健部会 3回 ・市民福祉懇談会 1 ・秋田市エンゼルプランにかかる団体協議（児童福祉部会、母子保健部会合同部会、市民福祉懇談会）1回 <p>【問題点・苦労したこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画を実現可能なものとするために、「第8次秋田市総合計画」の計画年度までに実現可能な表現とした。 ・アンケートからは要望的事項が多く出されたが、行政としてできること、との視点で福祉総務とともに検討したため、すべての要望には回答していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民福祉懇談会に、障害児の親の会、婦人会の代表が参加 ・母子保健部会等は行政サービス提供との立場から住民の参加は求めなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三歳児検診についての方法論についての研修会開催を通じて技術支援
<p>V 計画の具体化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9年度予算への反映 <p>乳児健診の個別化、経過観察クリニックの実施など新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、計画の進捗状況については秋田市社会福祉審議会において年2回行う。5年毎に見直しを行う ・目標値としては事業量を出せたが、死亡率等の事業効果については盛り込めなかった ・部長、次長が必要に応じて公民館単位の説明会に出向いた 		<ul style="list-style-type: none"> ・移譲事業についての情報提供及び現任研修の実施 ・秋田保健所地域保健医療対策協議会保健部会において市町村の計画の進捗状況などを発表する機会を設置
<p>VI 全体を通じた事例のまとめ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「母子保健計画」を母子保健を含む「秋田市エンゼルプラン」として取り組むことができたことにより、一専門部門の計画としてではなく、市全体の計画として取り組むことができた。 ・策定経過過程において、関係機関との話し合いの場が設けられたため、これまであまり関連を持つことがなかった道路や住宅等の部門を知る機会となった。 ・福祉部門とは、考え方において予想以上の隔たりがあり、連絡会等の情報交換の場を通じて市庁内の横の連携を図る必要を感じた ・総合的に子育て環境全体を整備する上で中心となる課を定め、その機能を十分に果たすことができるような体制整備を図る必要がある ・地域保健推進員が市の考え方についてわかり自分たちも協力しようといった雰囲気が出てきた。 ・担当者の自己採点は70点 特に「連携」部分が難しかった。福祉部門では保母、園長、家庭相談員までの連携は比較的うまくゆくが、その上のレベルとの連携で苦労した。 【国・県への要望】 ・計画にもとづいて事業を実施しようにも補助制度の急な廃止が事業の方向転換をもたらすことがあり配慮が必要 ・教育関連の連携について、国の段階で連携しやすい体制を整備してから各自自治体へ実施をもとめるようにして欲しい 【調査担当コメント】 ・市全体の施策のなかに母子保健計画を明確に位置づけており、中核市の潜在能力の高さをしめす事例 		

秋田市

